

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年8月22日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

上場取引所 福岡証券取引所(市場)

コード番号 9942

本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 穴見 陽一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 児玉 幸子

TEL (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成15年8月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年9月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成15年6月中間期の業績 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	22,797	( 17.5 )	2,464	( 63.4 )	2,578	( 72.1 )
14年6月中間期	19,403	( 17.5 )	1,508	( 13.3 )	1,498	( 14.7 )
14年12月期	42,195		4,341		4,782	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	1,378	( 75.7 )	43	71
14年6月中間期	784	( 13.4 )	24	74
14年12月期	2,567		80	96

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 31,544,149株 14年6月中間期 31,720,755株  
14年12月期 31,715,650株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期	25	00		
14年6月中間期	20	00		
14年12月期			50	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	30,574	15,113	49.4	492	15
14年6月中間期	30,240	14,803	49.0	466	81
14年12月期	31,647	16,092	50.8	507	48

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 30,709,850株 14年6月中間期 31,711,444株  
14年12月期 31,710,128株  
期末自己株式数 15年6月中間期 1,222,050株 14年6月中間期 220,456株  
14年12月期 221,772株

## 2. 平成15年12月期の業績予想 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	47,700	5,100	2,800	25	00
				50	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 18銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり平成15年2月21日決算発表時の業績予想とは異なっております。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

### 比較貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	1,229,770		1,559,096		1,423,178	
売掛金	140,577		137,209		144,199	
商品	16,552		14,162		23,266	
仕込材料	206,744		185,883		214,018	
貯蔵品	429,737		351,299		553,834	
前払費用	54,654		48,636		64,438	
繰延税金資産	167,458		143,649		17,170	
短期貸付金	119,310		97,694		174,406	
その他の金	364,348		56,840		99,748	
貸倒引当金	22,811		26,149		29,774	
	750		28,510		28,710	
流動資産合計	2,751,213	9.0	2,592,110	8.6	2,715,326	8.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	10,839,165		10,802,302		11,311,558	
構築物	2,620,959		2,903,495		2,852,149	
機械及び装置	369,970		411,582		414,178	
車両及び運搬具	22,944		18,896		27,418	
工具器具及び備品	2,041,044		2,079,709		2,371,089	
土地	8,319,200		8,308,410		8,319,200	
建設仮勘定	37,000		96,631			
有形固定資産合計	24,250,285	79.3	24,621,027	81.4	25,295,595	79.9
無形固定資産						
借地権	28,299		38,423		28,299	
ソフトウェア	13,917		20,335		16,988	
電話加入権	44,189		40,716		44,415	
無形固定資産合計	86,406	0.3	99,475	0.3	89,703	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	27,886		24,522		26,003	
関係会社株式	495,000		495,000		495,000	
出資金	200		200		200	
長期貸付金	416,817		204,155		434,212	
長期前払費用	51,235		23,496		53,901	
繰延税金資産	158,647		180,686		206,662	
差入敷金保証金	2,337,242		1,995,877		2,331,065	
その他の			3,973			
投資その他の資産合計	3,487,029	11.4	2,927,911	9.7	3,547,045	11.2
固定資産合計	27,823,720	91.0	27,648,415	91.4	28,932,344	91.4
資産合計	30,574,934	100.0	30,240,526	100.0	31,647,670	100.0

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	1,343,758		1,165,257		1,413,993	
短期借入金	8,800,000		10,290,000		8,300,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	412,196		283,995		510,531	
未払金	294,642		189,543		368,096	
未払費用	1,812,973		1,662,083		1,349,824	
未払法人税等	1,019,000		479,000		1,213,000	
未払消費税等	335,337		286,655		575,863	
前受収益	133,101				133,241	
賞与引当金	74,500		61,000		74,575	
その他	52,779		62,741		81,046	
流動負債合計	14,278,289	46.7	14,480,276	47.9	14,020,171	44.3
固定負債						
長期借入金	505,054		605,870		708,571	
役員退職慰労引当金	41,048		205,821		209,310	
長期前受収益	388,364				453,647	
退職給付引当金	243,617		140,251		158,814	
その他	4,645		4,965		4,941	
固定負債合計	1,182,729	3.9	956,907	3.1	1,535,285	4.9
負債合計	15,461,018	50.6	15,437,184	51.0	15,555,456	49.2
(資本の部)						
資本金			1,596,595	5.3	1,596,595	5.0
資本準備金			1,927,658	6.4	2,067,699	6.5
利益準備金			399,148	1.3	399,948	1.3
その他の剰余金						
任意積立金			16,450		16,450	
中間(当期)未処分利益			11,187,286		12,336,193	
その他の剰余金合計			11,203,736	37.1	12,352,643	39.0
その他有価証券評価差額金			2,056	0.0	1,193	0.0
自己株式			321,739	1.1	323,479	1.0
資本合計			14,803,342	49.0	16,092,213	50.8

### 比較貸借対照表（負債・資本の部）

期 別 科目	当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度末 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金	1,596,595	5.2				
資 本 剰 余 金						
資本準備金	2,067,699					
資本剰余金合計	2,067,699	6.7				
利 益 剰 余 金						
利益準備金	399,948					
任意積立金	13,225					
中間未処分利益	12,760,347					
利益剰余金合計	13,173,521	43.1				
その他有価証券評価差額金	96	0.0				
自 己 株 式	1,723,803	5.6				
資 本 合 計	15,113,915	49.4				
負 債 ・ 資 本 合 計	30,574,934	100.0	30,240,526	100.0	31,647,670	100.0

## 比較損益計算書

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕		前事業年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円 22,797,073	%	千円 19,403,998	%	千円 42,195,094	%
売 上 原 価	7,695,582	33.8	6,970,736	35.9	14,528,410	34.4
売 上 総 利 益	15,101,491	66.2	12,433,262	64.1	27,666,683	65.6
販売費及び一般管理費	12,637,251	55.4	10,925,238	56.3	23,325,038	55.3
営 業 利 益	2,464,239	10.8	1,508,024	7.8	4,341,644	10.3
営 業 外 収 益	157,716	0.7	60,433	0.3	556,854	1.3
受 取 利 息	2,540		6,320		8,684	
受 取 配 当 金	36,105		7,243		7,402	
不 動 産 賃 貸 収 入	21,571		22,197		45,933	
受 取 手 数 料	14,708		14,113		28,409	
受 取 協 賛 金	65,534				441,535	
そ の 他 の 収 益	17,256		10,557		24,889	
営 業 外 費 用	43,053	0.2	69,665	0.4	116,237	0.3
支 払 利 息	34,222		40,850		78,163	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			25,210		25,380	
そ の 他 の 費 用	8,830		3,605		12,693	
経 常 利 益	2,578,902	11.3	1,498,791	7.7	4,782,262	11.3
特 別 利 益	27,960	0.1	10,061	0.1	10,077	0.0
特 別 損 失	99,882	0.4	15,739	0.1	68,386	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,506,980	11.0	1,493,113	7.7	4,723,953	11.2
法人税、住民税及び事業税	1,025,922	4.5	497,287	2.6	2,032,313	4.8
法人税等調整額	102,324	0.5	211,134	1.1	123,811	0.3
中間(当期)純利益	1,378,732	6.0	784,692	4.0	2,567,827	6.1
前期繰越利益	11,381,614		10,402,594		10,402,594	
中間配当額					634,228	
中間(当期)未処分利益	12,760,347		11,187,286		12,336,193	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 〕						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕込品 . . . . . 移動平均法による原価法 原材料 . . . . . 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 . . . 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) デリバティブの評価方法 . . . . . 時価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 862 1053 974"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年
建物	19～20年						
構築物	10～15年						
工具器具及び備品	4～6年						
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より従業員数の増加等にもとめない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異65,735千円は、特別損失に計上しております。 これに伴い、従来の方によった場合と比し営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税引前中間純利益は60,464千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p>						

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	当中間会計期間 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日 )
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。

## (貸借対照表の注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,793,199 千円	10,950,274 千円	12,686,268 千円

## 2. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	389,941 千円	578,674 千円	406,264 千円
機械及び装置	千円	171,677 千円	千円
土地	1,550,203 千円	1,738,962 千円	1,550,203 千円
計	1,940,144 千円	2,489,314 千円	1,956,467 千円

(同上に対する債務額)	( 4,966,600 千円)	( 5,507,500 千円)	( 4,977,400 千円)
-------------	-----------------	-----------------	-----------------

## 3. 偶発債務

## (1) 関係会社の借入金に対する債務保証

(株)中部ジョイフル	299,050 千円	633,390 千円	458,590 千円
(株)中国ジョイフル	千円	890,173 千円	千円
(株)東北ジョイフル	148,626 千円	283,948 千円	233,006 千円
(株)北陸ジョイフル	228,383 千円	396,890 千円	307,684 千円
(株)近畿ジョイフル	468,906 千円	580,133 千円	565,047 千円
(株)東京ジョイフル	175,437 千円	251,925 千円	213,681 千円

## (2) 関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証

(株)中部ジョイフル	147,006 千円	155,571 千円	151,288 千円
(株)中国ジョイフル	千円	581,049 千円	千円
(株)近畿ジョイフル	186,841 千円	196,996 千円	191,956 千円

## (損益計算書の注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,136,344 千円	1,109,386 千円	2,295,463 千円
無形固定資産	2,774 千円	3,251 千円	3,918 千円
2. 特別利益の主要項目			
税務更正受入	千円	10,061 千円	10,061 千円
固定資産売却益	千円	千円	15 千円
貸倒引当金戻入益	27,960 千円	千円	千円
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	1,727 千円	3,822 千円	8,422 千円
固定資産売却損	175 千円	千円	4,153 千円
退職給付費用	65,735 千円	千円	千円
関係会社整理損	千円	11,916 千円	11,916 千円
借地権償却	千円	千円	43,893 千円
役員退職慰労金	32,244 千円	千円	千円



## (リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成15年 1月 1日 〕 〔 至 平成15年 6月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">123,054</td> <td style="text-align: right;">522,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">123,054</td> <td style="text-align: right;">522,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">492,371 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">522,900 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,264 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,264 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	645,954	123,054	522,900	合 計	645,954	123,054	522,900	1年以内	30,529 千円	1 年 超	492,371 千円	合 計	522,900 千円	支払リース料	15,264 千円	減価償却費相当額	15,264 千円	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">538,164</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">538,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,529 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">507,635 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538,164 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,189 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,189 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建物及び構築物	645,954	107,789	538,164	合 計	645,954	107,789	538,164	1年以内	30,529 千円	1 年 超	507,635 千円	合計	538,164 千円	支払リース料	30,189 千円	減価償却費相当額	30,189 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																											
建物及び構築物	645,954	123,054	522,900																																											
合 計	645,954	123,054	522,900																																											
1年以内	30,529 千円																																													
1 年 超	492,371 千円																																													
合 計	522,900 千円																																													
支払リース料	15,264 千円																																													
減価償却費相当額	15,264 千円																																													
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																											
建物及び構築物	645,954	107,789	538,164																																											
合 計	645,954	107,789	538,164																																											
1年以内	30,529 千円																																													
1 年 超	507,635 千円																																													
合計	538,164 千円																																													
支払リース料	30,189 千円																																													
減価償却費相当額	30,189 千円																																													

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日		前事業年度 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	
1株当たり純資産額	492.15円	1株当たり純資産額	466.81円	1株当たり純資産額	507.48円
1株当たり中間純利益金額	43.71円	1株当たり中間純利益金額	24.74円	1株当たり当期純利益金額	80.96円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の(1株当たり情報)に与える影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 15 年 1 月 1 日	至 平成 15 年 6 月 30 日	自 平成 14 年 1 月 1 日	至 平成 14 年 6 月 30 日	自 平成 14 年 1 月 1 日	至 平成 14 年 12 月 31 日
中間(当期)純利益(千円)		1,378,732				
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		1,378,732				
普通株式に帰属しない金額(千円)						
普通株式の期中平均株式数(株)		31,544,149				